

平成 30 年度 第 2 回宮崎県立農業大学校外部評価委員会 議事録

会議の概要

1. 日 時

平成 31 年 3 月 14 日 (木) 10:10~11:30

2. 場 所

宮崎県立農業大学校 会議室

3. 出席者

(1) 外部評価委員 8 名

三田井委員長、黒木 (寛) 委員、黒木 (美) 委員、坂本委員、萩原委員、横山委員、徳留委員

(2) 県立農業大学校職員 9 名

校長、副校長 (総括)、副校長 (教育)、総務主幹、農学科長、畜産学科長、農学科教授
教務学生課准教授 (2 名)

4. 議事の内容

【説明】今年度の取組に対する実績と成果

【協議】自己評価に対する外部評価委員による評価

5. 要旨 (委員からの意見及び質問とその回答)

- ・ 大学校の職員体制について
→常勤職員 30 名、非常勤職員 12 名 (時期により変動あり) その他。科目の授業と実習を担当教員で一貫して実施することが十分にできていない。
- ・ 本年度の入学者が少ない。昨年度との違いは何か。高校を回っての印象は。
→H30 年度の入学者が減るのは予想された。昨年度の倍率 1.46 倍が影響しているか。次年度は回復すると思う。
- ・ オープンキャンパス実施の成果は。昨年どのくらい参加があったか。
→おおむね平年並みで、一年生と県外からの参加が増えた。(H31 年度入学者に熊本、東京、岐阜などの出身者がある。)
- ・ 農大の取り組みの見える化・見せる化について一層検討する必要がある。[意見]
- ・ 全寮制のために女子学生数が少ないことへの影響があるのではないか。
→現在は全寮制ではなく、希望者が入寮していて影響はないものと思う。見える化・見せる化の件では、今年度 Facebook への投稿が少なかったことは反省しなくてはならない。
- ・ 情報発信が少なかったようだが、今日の若者はまず SNS の利用があるので今後十分な対応が必要だろう
→今年度はオープンキャンパスを 2 回開催して 99 名の学生と保護者が参加した。1、2 年生の参加もあった。また高鍋農高と連携して同校のオープンキャンパスの折に中学生が農大まで見学に来るなどの取り組みもしている。
- ・ 今年度高鍋農業高校より何名入学したか。
→20 名合格したが入学は 19 名だった。1 名は辞退して鹿児島島の農大へ行った。県外からは鹿児島より 2 名、熊本と四国から各 1 名入学した。

- ・県内の農業高校から5名の教諭が農大に出向しているが、その代わりは臨時職員になっている。農大校では実習助手を希望する学生の教育実習がカリキュラムにあるし、高校の実習助手にも優秀な人材がいるので、実習助手の出向を検討してはどうか。その上で農大校の学生が実習助手を目指すということもよい。また、県内の各種機関にいる優秀な人材にも出向してきてもらって、さらに農大の教員を充実させることは可能ではないか。[意見]
- ・資格取得について。H30年度入学生の内、大型特殊免許の取得者は牽引免許も取得していないと作業では即戦力にはならない。また、今後農業の大型化・無人化が進むことになり、農薬散布用無人ヘリコプター等の導入が進むが、それらの操縦免許取得も視野に入れてほしい。
 - 無人ヘリコプターの操縦免許については以前から要望があり、それを導入している農大もあるが本校では厳しい。2年前の学科改編で、模擬会社の設立もあって経営面の学習を強化したこともあり従来取得できた資格が取れなくなった例もある。たとえば制限なしの大型特殊免許など。
- ・就業先にもよるが、刈り払い機講習を受けていないと現場で作業できないことある。労基署からも厳しく指導されている。
 - 刈り払い機講習は第1学年で最初に実施している。
- ・高鍋農業高校にはフードビジネス科があるが、卒業時にどのような就職先があるのかについて。同校には食品科学科がありフードビジネス科と変わることがなく、出口が見えないとの保護者の声もある。農大のフードビジネス科について教えてほしい。
 - 高校のフードビジネス科では実習が少ないが、農大では実習も充実しており、企業との連携も追求している。今後、高校との連携も進めて行きたい。
 - 今後も、食品関係・6次産業化に取り組む企業との連携も追求し、情報交換もして行きたい。
- ・宮崎県は高校生の県内就職率が最も低い。さらに県内企業との連携を密にしてゆく必要がある。県内企業の採用情報もしっかり収集する必要がある。
 - 本校からは8割が県内である。
- ・2020年問題で、6次産業化した場合は食品のカロリー表示が義務化される。フードビジネス科でも、それに対応できる学生がいれば就職にも有利になろう。
 - カロリー計算のためのPCソフトを導入しており、現在でも学習させている。正式の表示には公的機関への依頼が必要なことも教えている。